

2022 第117期 2022年3月期 事業のご報告

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌



株式会社 大東銀行

社長メッセージ



取締役社長

鈴木 孝雄

皆さまには、平素より大東銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、大東銀行をより一層ご理解いただけるよう、「2022年3月期大東銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、昨年度の県内経済は、まん延防止等重点措置の解除など活動制約の緩和を受け、新型コロナウイルス感染症対策と経済社会活動の両立により企業収益は回復に転じるとみられましたが、オミクロン株の感染急拡大や福島県沖地震の発生、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う供給制限、原油や原材料価格の高騰など、先行き不透明感が強まり、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当行は「第五次中期経営計画」（2020年4月～2023年3月）に基づき、お取引先さまの状況についてきめ細かくお話を伺いながら、情報提供や緊急融資の支援活動を全行一丸となって取り組んでまいりました。その結果、貸出金残高は一昨年度に続き過去最高を更新したほか、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）をはじめとする各経営指標も昨年度上方修正した計画値を大幅に上回ることができました。この結果を受け、2022年度については、既に公表している修正計画値をさらに上方修正いたしました。

厳しい経営環境下ではありますが、引き続き資金繰り支援をはじめ、各種お手続きのサポート、コンサルティング支援等に尽力し、中期経営計画の最終年度となります2022年度につきましても主要な経営目標を達成していきたいと考えております。

当行は役職員一丸となって、株主の皆さま、お取引先さま、そして地域の皆さまにとって真に役立つ銀行を目指してまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月



PROFILE (2022年3月31日現在)

名 称	株式会社 大東銀行
本 店	福島県郡山市中町19番1号
設 立	1942年8月18日
資 本 金	147億43百万円
従業員数	465人
店 舗 数	56か店
総 資 産	9,664億円
総 預 金	8,074億円
貸 出 金	6,372億円
連結自己資本比率	10.01%

株式会社 大東銀行

DISCLOSURE

2022



業務のご案内

役員・組織図・
会計監査人の名称

経営計画

SDGsへの取組み

コーポレート・
ガバナンスの状況

リスク管理態勢

コンプライアンス
(法令等遵守)態勢

店舗ネットワーク

CONTENTS

業務のご案内	2
役員・組織図・会計監査人の名称	3
経営計画	4
SDGsへの取組み	5
コーポレート・ガバナンスの状況	9

リスク管理態勢	10
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	11
店舗ネットワーク	12
資料編	13
開示項目一覧	56

業務のご案内

主要な業務内容

項 目		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金(決済用普通預金も取り扱っております)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
付 帯 業 務	代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構などの代理貸付業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	保険商品の窓口販売	
	金融商品仲介業務	
	信託代理店業務	
	確定拠出年金業務	

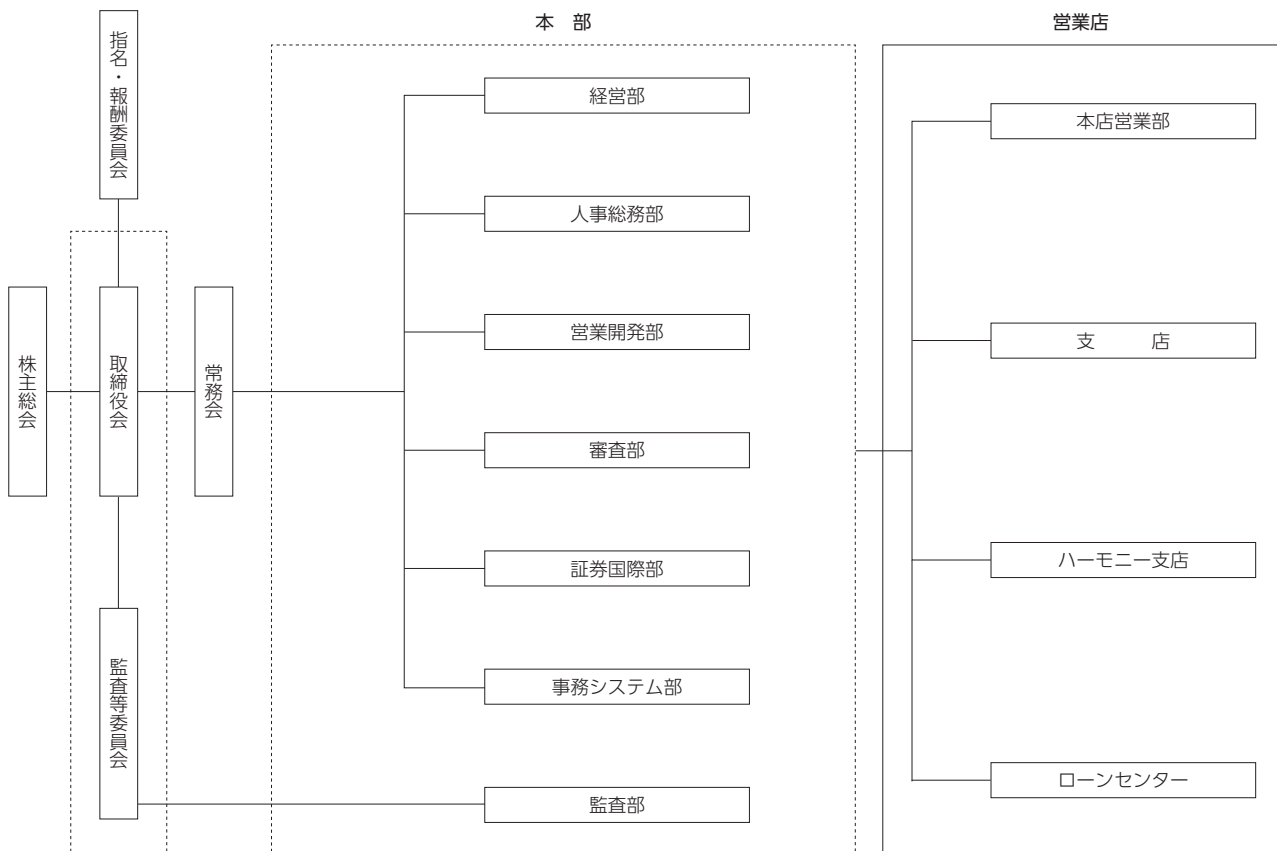
役員・組織図・会計監査人の名称

役員 (2022年7月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	すずき たかお 鈴 木 孝 雄	取締役監査等委員	わた なべ ひろ かつ 渡 辺 宏 和
専務取締役 (代表取締役)	おか やす ひろ 岡 安 廣	取締役監査等委員 (社外取締役)	し みず のり お 清 水 紀 男
専務取締役 (代表取締役) (経営部長)	み うら けん いち 三 浦 謙 一	取締役監査等委員 (社外取締役)	まつ もと み か 松 本 三 加
常務取締役 (営業開発部長)	ふる かわ みつ お 古 川 光 雄	取締役監査等委員 (社外取締役)	かん の ひろ ゆき 菅 野 裕 之
取締役 (証券国際部長)	おお さと ひろ あき 大 里 裕 昭	取締役監査等委員 (社外取締役)	さ とう ちかし 佐 藤 親
執行役員 (審査部長)	おお や ぎ たか ゆき 大 八 木 孝 之		
執行役員 (本店営業部長兼深沢支店長)	かた ぎり ひさし 片 桐 久		
執行役員 (事務システム部長)	くわ はら こう じ 桑 原 浩 二		
執行役員 (福島ブロック長兼福島支店長兼福島南支店長)	はた なか あつ し 畑 中 敦 志		
執行役員 (人事総務部長)	すずき たすく 鈴 木 輔		

役員・組織図・
会計監査人の名称

組織図 (2022年7月1日現在)



会計監査人の名称 (2022年7月1日現在)

EY新日本有限責任監査法人



SDGsへの取り組み

大東銀行グループではサステナビリティ方針を定めております。地域社会の課題解決に資する取り組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動や気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動に取り組み、地域の発展と企業価値向上の両立を目指す持続的経営に努めてまいります。

ESG取組方針

環境 (Environment)

美しく豊かな福島県の自然環境を維持し次世代へと継承していくことは我々の責務であり、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、事業活動と自然環境の調和を意識した持続可能な地域社会の実現に向け、生物多様性保全などを含めた環境課題の解決に取り組んでまいります。

社会貢献 (Social)

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

ガバナンス (Governance)

コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、お客さまや地域、株主の皆さまといった様々なステークホルダーとの揺るぎない信頼関係構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

SDGs取組方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動を通じて、ESG (環境・社会・企業統治) に関する社会的課題の解決のほか、国際連合が提唱するSDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

地域経済・社会
地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

金融サービス
より良い生活を送るための金融サービスを提供します

ダイバーシティ
ダイバーシティと働き方改革を推進します

環境保全
持続可能な環境の保全に貢献します

重点テーマ

SDGsへの取り組み

「SDGs取組方針」重点テーマ

SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に向け、企業活動を通じて社会の課題解決に取り組んでいます。

重点テーマ

地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

- 地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動を行ってまいります
- 社会貢献活動を通じて、暮らしやすい街づくりに貢献します

金融サービス

より良い生活を送るための金融サービスを提供します

- お客さま本位の業務運営を実践し、将来に向けた安定的な資産形成及び円滑な相続・資産承継等をサポートします
- お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、共に新たな事業価値を創造することにより地域経済に貢献します

ダイバーシティ

ダイバーシティと働き方改革を推進します

- 多様な人材が活躍でき、多様なキャリア形成が可能となる職場を目指します
- 従業員の健康保持・増進に努めます

環境保全

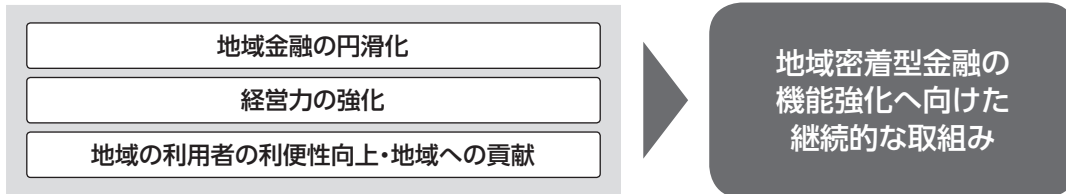
持続可能な環境の保全に貢献します

- 地域社会の環境負荷低減や福島県の環境保全活動に貢献します
- お客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援します

地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

■ 中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造(共創)することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

● 中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績(2022/3末)
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	2,044先
	メイン先の融資残高	1,022億円

(※) メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上(個人事業者向け貸出は含まない)

■ お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
(2022/3末)						
与信先数	6,340先	233先	158先	1,677先	158先	1,667先
融資残高	3,242億円	148億円	89億円	838億円	78億円	515億円

(※1) 創業期…創業、第二創業から5年までの先
成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%の先
低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期…貸付条件の変更又は延滞先

(※2) 財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致

(※3) 先数は単体ベースで計上

● 創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績(2021年度)
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	0先
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー)	11先
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付)	65先
	助成金手続きのご支援又は投資を行ったベンチャー企業	0先

(※) 創業後5年以内のお取引先を計上

● 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先の新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

ベンチマーク	実績(2020年度)		実績(2021年度)	
	福島県	県外	福島県	県外
販路開拓支援を行った先数	3先	6先	0先	6先

(※) ビジネスマッチング、商談会・ビジネスマッチングフェア、個別紹介で成約になったお取引先数

●事業再生・事業転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

ベンチマーク	実績（2020年度）	実績（2021年度）
M&A支援先数	60先	87先
事業承継支援先数	65先	119先

(※1) M&A提案又はアドバイザー契約を締結したお取引先数

(※2) 自社株評価の実施、株式承継に関する一切の対策支援(会社分割や会社新設を含む)、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介、後継者への経営者保証に関するガイドライン活用を行ったお取引先数

■経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行は担保・保証に必要な以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客様の融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取り組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	実績（2020年度）	実績（2021年度）
ガイドライン活用先数	1,207先	517先

(※) 経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会、日本商工会議所が事務局)が定めたもの

■新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様の支援に関する取り組み

制度資金を活用した資金繰り支援をはじめ、各種補助金や助成金の情報提供及び手続きのサポートを行うほか、経営課題解決に向けたコンサルティング支援を実施しております。

■地域の活性化に関する取り組み状況

●各自治体との包括連携協定(締結日順)

郡山市	古殿町	白河市	田村市
-----	-----	-----	-----

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取り組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●大学との連携協力協定(締結日順)

福島大学	会津大学	日本大学工学部
------	------	---------

福島県内の大学と連携協定を締結し、それぞれが保有している研究シーズ、金融技術・各種情報及びそれらのノウハウ等を積極的に活用することにより、地域の産学連携を促進し、地域社会の発展と地域産業の振興を目指しております。

社会貢献活動

■再生可能エネルギーの普及

再生可能エネルギーに関する融資を行っております。その結果、福島県いわき市には、国内最大級のバイオマス発電所が稼働いたしました。

■献血応援プロジェクト

日本赤十字社と連携し、献血活動に協力しています。

■郡山シティマラソン大会への協賛

第1回から毎年協賛しており、大会運営時もボランティアスタッフとして職員が参加しております。

※2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

金融サービス

■資産形成及び資産承継サポート

金融市場の変化に合わせ、商品ラインナップの見直しや適切な提案により、お客様の資産形成サポートに努めております。また、高齢化社会の資産承継ニーズへの対応として遺言代用信託を取り扱っております。

■多様化する住宅取得ニーズへの対応

お客様の幅広いニーズにお応えできるよう、2021年4月に商品内容を拡充しました。

人材活躍の推進活動

■ 若手活躍に向けた取組み

一人ひとりが「金融のプロ」を目指し、段階的にステージをランクアップしていくキャリア形成のための独自の能力開発制度「人材育成プログラム」を策定しております。入行から3年目までは、ベースとなる融資・預金・預り資産業務の基礎研修を中心に、4年目以降はそれぞれの専門分野に合わせた研修を実施しております。なお、2021年度より次代を担う管理職育成のため、中堅職員向けの育成プログラムも導入しております。

■ シニア人材活躍への取組み

シニア人材が豊富な知見や能力を最大限に活かして活躍できる職場づくりを進めています。シニア人材の確保、活躍を促進するため、再雇用職員の部店長登用や専門職人材に対するインセンティブ制度の拡充に取り組んでまいります。

■ 女性活躍に向けた取組み、ワークライフバランス

- 当行は女性活躍に係る「一般事業主行動計画」を掲げ、将来的な女性役員、女性管理職の養成に向けて、入行後一定期間のジョブローテーションを体系化し、男女を問わず適性に見合ったキャリア形成に取り組み、女性管理職を積極的に登用しております。

◇管理職(支店長代理職以上)に占める2022年3月31日現在の女性の割合 17.4%(2016年 9.4%)

- 仕事と家庭を両立できる環境整備を目指し、従業員の子育てを支援するための時短勤務の推進や、出産・子育てを経験した女性が安心して就業を継続できるよう、新任管理職研修会などの研修会で、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントに関する意識を啓蒙する活動を実施しております。

● 配偶者出産休暇の完全取得の推進

男性の子育て目的休暇の取得推進のため、社内掲示板等で社員に周知し、休暇未取得者に対する取得促進を実施しております。

■ 職員の健康づくりに向けた取組み

● 長時間労働の削減

働き方の意識改革、心身の健康維持に向けて、定時で各自のパソコンを一斉にシャットダウンする仕組みを導入し、適正な時間外の管理を行っております。

● 通年ノーネクタイの実施

例年夏季の「クールビズ」を実施しておりますが、地球温暖化防止への継続的な取組みに加え、個性を重視した働きやすい職場環境づくりを目的として、2020年10月より通年ノーネクタイを実施しております。

● 全面禁煙の遵守

役職員の健康増進及び受動喫煙防止徹底のため、当行グループ内全ての建物・敷地内及び業務車両内において完全禁煙を実施しております。

● 健康経営の取組み

2021年10月、経営理念の実現のために、従業員及びその家族の健康の保持・増進に積極的に取り組むための基本方針として「健康経営宣言」を定め、各施策の実行支援を通じて健康経営を推進してまいります。なお、このような取組みに対し、2022年3月に経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人 2022」の認定を受けております。

環境保全に向けた取組み

■ WEB 会議の活用、各種申請の電子化等によるペーパーレス化

■ 猪苗代湖清掃活動

毎年、職員及び家族が参加し、猪苗代湖の複数の浜で清掃活動を実施しております。

※2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

■ 学生服回収BOX設置によるリサイクル活動

回収した学生服を取引先のリユースショップが査定し、子供支援基金等へ寄付するほか、回収した学生服もきれいにして再販売されます。

■ TCFD提言への賛同表明

当行は、2021年11月に制定した「大東銀行グループサステナビリティ方針」の重要課題のひとつとして「持続可能な環境保全への貢献」に取り組んでおり、2022年3月にTCFD提言に賛同しました。気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

※TCFD提言：気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)とは、Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、主要国の中央銀行や金融監督当局等で構成される「金融安定理事会(FSB)」によって2015年12月に設立。すべての企業に対して、気候関連の「リスク」と「機会」を評価し、それらを経営戦略やリスク管理へ反映するとともに財務上の影響を把握・開示することを推奨しています。

コーポレート・ガバナンスの状況

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」を経営理念として掲げております。

経営理念の実現に向けて、地域のお取引先の悩みに寄り添い、信頼関係のもと共に新たな事業価値を創造していくため、迅速かつ機動的に経営の重要事項を決定していく必要があるものと認識しております。同時に監督・牽制機能を維持・強化することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

■機関の内容

●取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）計10名（男性9名、女性1名）で構成され、原則月1回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。

●常務会

常勤の取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び執行役員で構成する常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。

●監査等委員会

監査等委員会は社内取締役1名及び社外取締役4名で構成され、原則月1回開催しております。監査等委員会による活動の実効性を確保するため常勤監査等委員を1名選定しております。

監査等委員会は、監査等委員会監査等基準に基づき、監査方針や監査計画等に従い監査を行っております。さらに、監査等委員会及び監査部は、会計監査人と定期的に監査結果の報告を基に意見交換等をして緊密な連携を保ち、効率的な監査に努めております。

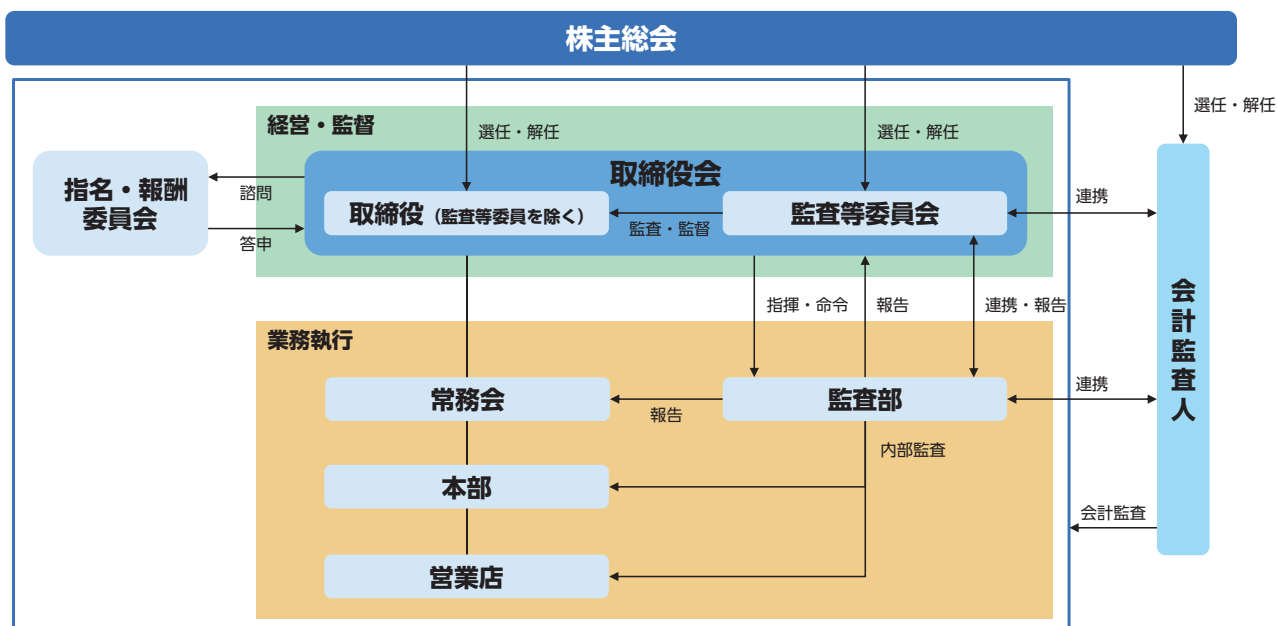
●指名・報酬委員会

取締役の指名・報酬などの決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会はその独立性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めております。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて取締役の選定、解職及び報酬等について審議し答申を行い、取締役会はその答申結果を尊重し決議いたします。

●コーポレート・ガバナンス体制図



■内部統制システムの整備の状況

当行は「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、当行の業務ならびに当行およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための内部管理体制の整備に努めております。

取締役会等による経営のモニタリングに関して、主要な監督対象であるリスク管理態勢（P10参照）やコンプライアンス態勢（P11参照）などを適切に構築しています。

また、「社則」や「事務規程」等により、職務・権限・意思決定ルールを明確にするとともに、「関連会社管理規程」で子会社の経営上の意思決定・報告体制を明確に定め、当行および子会社の取締役および使用人の職務執行が効率的に行われる体制を構築しています。

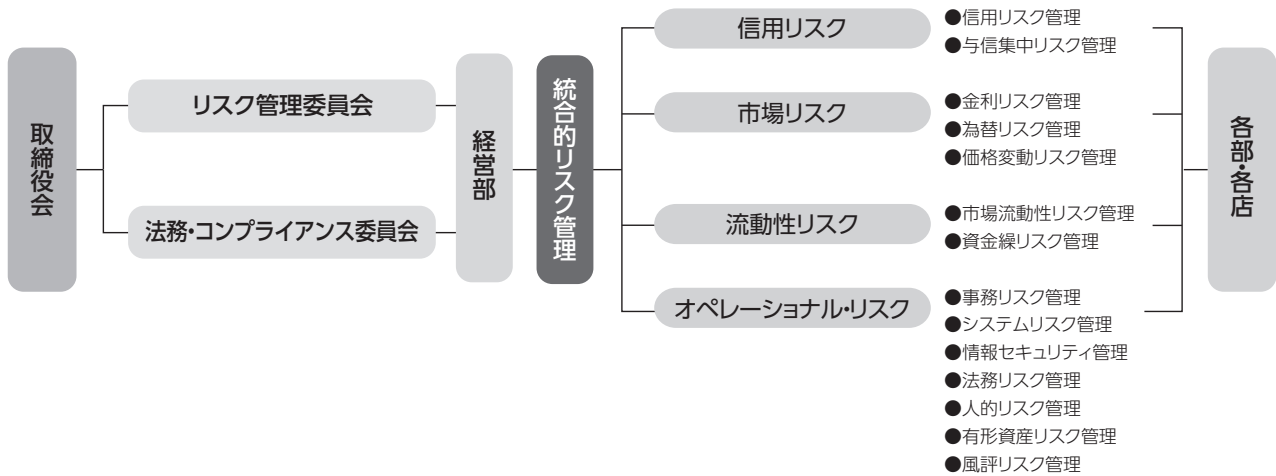
このほか、「公益通報者保護規程」を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

リスク管理態勢

当行は、銀行全体のリスクを統合的に管理・コントロールするとともに、コンプライアンス(法令等遵守)について行内の指導を徹底し、浸透度合いを検証できる体制としております。

●当行の統合的リスク管理体制



リスク管理体制の整備状況

金融・経済のグローバル化の進展、金融技術やITの向上等を背景にビジネスチャンスが拡大する一方で、それに伴うリスクはますます多様化・複雑化しております。当行ではリスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定めリスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

■信用リスク管理体制

審査部門と営業推進部門を分離し独立性を堅持しながら、決して利益追求にのみ走ることのないよう相互に牽制できる体制としております。

与信取組みにおいては、明確なクレジットポリシーのもと、信用リスクに応じた取組みをモットーとし、リスクに見合ったリターンを確保するばかりでなく、全体の信用リスクの軽減に努めております。

■市場リスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の変動により損失を被ることのないよう、これらの日次管理を行うことはもとより、予測される最大損失を常に想定し、自己資本にて十分対応できる体制としております。

■流動性リスク管理体制

予期しない資金の流出(払出し)にも十分対応できるように、常に流動性資金の管理を行っております。

■オペレーショナル・リスク管理体制

●事務リスク管理体制

事務リスクの状況を的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じ、その効果を検証する体制としております。さらに、事務処理のレベルアップを図るため、事務指導や本部主催の各種研修会を実施しております。

また、監査部では厳正な内部管理と事故の未然防止を図るため、営業店、本部、関連会社に対して内部監査を実施しております。

さらに、営業店及び本部各部において、各部店長を責任者として部店内検査を毎月実施しております。

●システムリスク管理体制

コンピュータが常時正常に稼働できるよう、また、ウィルス等による誤作動や外部からの不正利用を防止できる体制をとっております。

また、お客さまの重要な情報が外部に決してもれることのないようにセキュリティ管理を強化しております。

●その他のオペレーショナル・リスク管理体制

法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについても、それぞれの担当部門を定めてリスクの把握、評価、モニタリングを行う体制としております。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、当行では「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、この基本的な考えを行内外へ公表し、反社会的勢力排除へ向けた体制を構築しております。なお、反社会的勢力への対応を一層強化するため、2010年4月より預金規定等に暴力団排除条項を盛り込むとともに、普通預金等のお取引申込み時に、お客さまに反社会的勢力に該当しないことを表明・確約していただいております。

当行は、このように態勢を整え、法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に努めております。

金融商品に関する勧誘方針

1. 私どもは、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って適正な勧誘を行います。
2. 私どもは、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らし、適切な情報の提供と商品説明を行います。
3. 私どもは、適正な勧誘・販売を確保するため知識の研鑽に努めます。
4. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただきます。この際、重要事項について説明いたしますので、ご確認願います。
5. 私どもは、誠実・公正な勧誘・販売に徹し、断定的判断の提供、事実ではない情報の提供、誤解を招くおそれのある説明、迷惑な勧誘は一切行いません。
6. 私どもは、お客さまのご迷惑になる時間帯（早朝、深夜、休日）には、金融商品の勧誘は行いません。なお、事前にお客さまのご了解をいただいている場合を除きます。
7. 金融商品の勧誘・販売に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を各支店及び本店に設置いたしておりますので、ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

〈金融商品の勧誘・販売、個人情報及び特定個人情報(マイナンバー)の取扱いに関するお問い合わせ窓口〉

大東銀行各本支店窓口または本店「みなさまの相談所」までお申出ください。

「みなさまの相談所」の連絡先 〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-934-3278

受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

〈金融ADR制度のご案内 ◆全国銀行協会相談室について〉

全国銀行協会相談室は、当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。なお、全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/> をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号: **0570-017109** または **03-5252-3772** 受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

個人情報のお取扱いについて

[個人情報保護法への取組み]

当行では、個人情報保護に関し、以下の取組みを実施しております。

○個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の策定

当行の個人情報の適正な保護と利用についての取組方針を策定しております。

○特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

○個人情報の利用目的等の策定

当行の個人情報の適正な取扱いの基本事項である「個人情報の利用目的」、「開示等の求めに応じる手続等」及び「苦情の受付に関する事項」を策定しております。

○個人情報保護宣言等の公表

個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等について、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

○各種取扱規程の整備

個人情報保護に関する関係法令等を遵守するため、当行の取扱規程等を整備しております。

今後も個人情報の適正かつ厳格な管理に努めてまいります。

店舗ネットワーク

(2022年7月1日現在)

地区	店舗名	住所	TEL
郡山	本店営業部	郡山市中町19番1号	024-925-8273
	深沢	郡山市中町19番1号 (本店営業部内)	024-925-8273
	方八町	郡山市芳賀二丁目3番2号	024-943-1411
	富久山	郡山市富久山町久保田字久保田161番地1	024-922-0027
	安積	郡山市安積二丁目35番地2	024-946-3555
	久留米	郡山市久留米三丁目96番地の10	024-947-1115
	金屋	郡山市田村町金屋字上川原284番地69	024-943-2291
	朝日	郡山市朝日三丁目2番38号	024-933-5450
	若葉	郡山市若葉町4番2号	024-934-8230
	大槻	郡山市堤一丁目163番地	024-952-2881
	うねめ	郡山市富田町字大徳南39番地の3	024-952-5777
	富田	郡山市富田町字上ノ内7番地11	024-952-4241
	郡山開成	郡山市開成三丁目11番11号	024-933-3800
	鶴見坦	郡山市鶴見坦三丁目1番1号	024-922-3600
	コスモス通	郡山市中野二丁目46番地	024-961-1000
	柴宮	郡山市大槻町字原田東13番地2	024-946-0815
	八山田	郡山市八山田一丁目16番地	024-927-5160
	本宮	本宮市本宮字下町29番地7	0243-34-3150
	須賀川	須賀川市山寺町30番地	0248-75-3128
	県北	福島	福島市大町8番21号
福島南		福島市郷野日字向町2番地の1	024-545-8181
矢野目		福島市南矢野目字鼓田12番地の1	024-553-5344
笹谷		福島市笹谷字成出西4番地の14	024-556-1122
瀬上		福島市瀬上町字町裏27番地の1	024-553-5300
福島西		福島市野田町七丁目2番2号	024-535-3121
保原		伊達市保原町字東野崎68番地の1	024-575-0511
二本松		二本松市本町一丁目210番地の1	0243-23-1166
川俣		伊達郡川俣町字中丁13番地の2	024-565-3311
県南		白河	白河市本町15番地
	船引	田村市船引町船引字北町通り45番地	0247-82-1171
	小野	田村郡小野町大字小野新町字中通135番地の3	0247-72-5171
	石川	石川郡石川町字南町72番地の1	0247-26-3115
	古殿	石川郡古殿町大字松川字新桑原31番地 古殿町役場内	0247-53-3151
	棚倉	東白川郡棚倉町大字棚倉字古町18番地2	0247-33-2131

地区	店舗名	住所	TEL
会津	会津	会津若松市大町一丁目1番38号	0242-27-5701
	材木町	会津若松市材木町一丁目10番41号	0242-29-1888
	千石	会津若松市東千石二丁目1番1号	0242-28-4315
	門田	会津若松市東千石二丁目1番1号 (千石支店内)	0242-28-4315
	喜多方	喜多方市字一丁目4548番地	0241-23-3511
	猪苗代	耶麻郡猪苗代町大字磐里字六角79番地の6	0242-62-3331
	坂下	河沼郡会津坂下町字市中三番甲3732	0242-83-2831
	田島	南会津郡南会津町田島字大坪16番1号	0241-62-1240
	平	いわき市平字大町5番の3	0246-24-1234
	神谷	いわき市平下神谷字立田帯9番地2	0246-34-5210
いわき	小名浜	いわき市小名浜西町5番地の3	0246-53-4104
	湯本	いわき市常磐湯本町三函287番地の3	0246-42-3161
	植田	いわき市植田町中央一丁目3番地6	0246-63-3178
	いわき東	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1	0246-58-3781
	相馬	相馬市中村字田町45番地の1	0244-35-2125
相双	原町	南相馬市原町区南町一丁目147番地	0244-23-4191
	鹿島	南相馬市鹿島区鹿島字町122番地	0244-46-2138
	富岡	双葉郡富岡町本町二丁目36番地の1	0240-22-2165
	浪江	震災の影響から、本店営業部(024-925-8273)に臨時窓口を設置しております。	
県外	宇都宮	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号	028-633-0445
	さいたま	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階	048-645-2351
	東京	東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階	03-5244-5712

ローンセンター	住所	TEL
郡山ローンセンター	郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内>	0120-569-558
福島ローンセンター	福島市郷野日字向町2番地の1 <福島南支店内>	024-544-6525
白河ローンセンター	白河市本町15番地 <白河支店内>	0248-21-2488
会津ローンセンター	会津若松市大町一丁目1番38号 <会津支店内>	0242-29-2285
いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1 <いわき東支店内>	0246-58-8086
相双ローンセンター	相馬市中村字田町45番地の1 <相馬支店内>	0244-35-2125
宇都宮ローンセンター	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内>	028-634-1440
さいたまローンセンター	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階 <さいたま支店内>	048-645-2353
インターネット専用支店	住所	TEL
ハーモニー支店	—	024-927-0508

資料編

DATA

営業の概況	14	営業の概況
連結財務諸表〔連結情報〕	17	連結財務諸表
銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	22	銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等
財務諸表〔単体情報〕	25	財務諸表
損益の状況	29	損益の状況
営業の状況 預金業務…31 貸出業務…32 証券業務…35 為替業務…37 有価証券、金銭の信託関係…38 デリバティブ取引情報…39	31	営業の状況
自己資本の状況	40	自己資本の状況
経営指標	41	経営指標
資本・株式の状況	42	資本・株式の状況
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	44	自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

営業の概況

2021年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計56か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

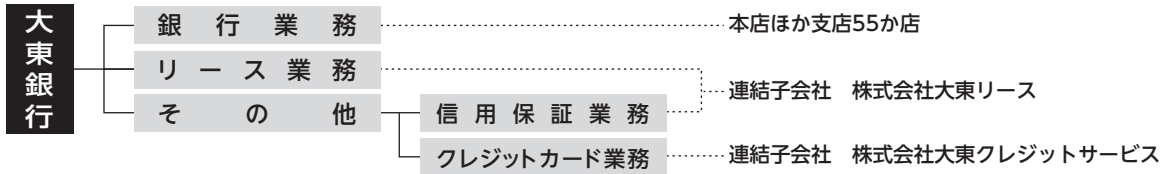
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（2022年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	1989年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	1990年 3月9日	85.30	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
 2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員（内書書）であります。
 3. 株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔金融経営環境〕

当事業年度におけるわが国経済は、感染対策と経済社会活動の両立を進める中で持ち直しの動きが続いておりますが、オミクロン株の感染急拡大など、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況や供給制約、原材料価格の高騰などの影響から、一部に弱い動きがみられました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、個人消費は新型コロナウイルス感染症による下押しの影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に弱い動きが続きましたが、主要小売販売額など一部に持ち直しの動きが見られました。一方、公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事を中心に減少が見られました。企業倒産件数は政府や日本銀行による各種資金繰り支援や需要喚起策を背景に、前年に引き続き抑制された水準で推移しました。

〔業 務〕

こうした金融経営環境のもと、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念の実現に向け、2020年度からの3年間を計画期間とする「第五次中期経営計画」に取り組んでおります。

〔法人のお客さまに向けた取組み〕

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、事業を営んでおられるお客さまに対しては、引き続き資金繰り支援を行うなど、金融仲介機能の発揮に全力で取り組んでまいりました。また、お客さまが抱える経営課題や、地域の産業構造変革に対応するため、創業支援のほか、事業承継やM&A、事業再生支援等のコンサルティング活動にも積極的に取り組んでまいりました。

このほか、お客さまの設備資金ニーズに対し融資、リースをワンストップかつ迅速に提案するため、リース媒介業務の取組みも強化いたしました。さらに、地域の生産性向上に向けて、お客さまのデジタル化を支援する取組みとして、新たにICTコンサルティングのサービスをスタートさせました。

〔個人のお客さまに向けた取組み〕

個人のお客さまに対しては、お客さまの資産状況やライフプランに合わせ、最適なご提案が出来るよう、投資信託及び保険商品のラインナップの見直しを実施いたしました。このほか、幅広い住宅取得ニーズにお応えするため、住宅ローンの商品内容の拡充を行いました。これと併せて、ローンセンターの人員配置や所在地の見直しなどサービス提供体制の強化も実施いたしました。

〔人材活躍に向けた取組み〕

年齢や性別にとらわれない多様な人材の活躍を促進するため、人材育成の環境整備や人事制度の見直しなどに継続的に取り組んでまいりました。このほか、働きやすい職場環境の創出や生産性の向上に向け、新たに「健康経営宣言2021」を策定し、従業員及びその家族の健康の維持・増進に取り組んでまいりました。この結果、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人 2022」の認定を受けました。

〔サステナビリティ経営に向けた取組み〕

地域社会の課題解決に向けた活動を通じ、地域の発展と持続的な企業価値の向上に努めることを目的として、新たに「サステナビリティ方針」を制定いたしました。この方針のもと、新たに「ESG 取組方針」を制定するとともに、「SDGs取組方針」についてもその取組み内容の見直しを行いました。このほか、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明いたしました。今後は気候変動・環境問題への対応を一層強化していくとともに、気候変動のリスクや機会に関する情報開示の充実にも努めてまいります。

(損益)

經常収益は、貸出金利息の増加に伴う資金運用収益の増加や、預り資産販売増加等に伴う役務取引等収益の増加など本来業務の収益は増加したものの、有価証券売却益の減少に伴うその他業務収益やその他經常収益の減少などにより、前連結会計年度比1億80百万円減少して128億87百万円となりました。

一方、經常費用は、営業経費や与信関連費用の減少などにより、前連結会計年度比7億39百万円減少して106億93百万円となりました。

この結果、經常利益は、前連結会計年度比5億59百万円増加して21億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比2億10百万円増加して12億1百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務では、經常収益は117億35百万円（前連結会計年度比2億60百万円減少）、經常利益は20億92百万円（前連結会計年度比5億51百万円増益）となりました。リース業務では、經常収益は8億96百万円（前連結会計年度比84百万円増加）、經常利益は53百万円（前連結会計年度比2百万円増益）となりました。その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、經常収益は3億24百万円（前連結会計年度比6百万円減少）、經常利益は48百万円（前連結会計年度比5百万円増益）となりました。

(5) 財政状態

(主要勘定)

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比12億円減少して8,067億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比468億円増加して6,363億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比296億69百万円減少して1,338億42百万円となりました。減少の要因は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから△338億68百万円（前連結会計年度比1,473億6百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券のポートフォリオの見直し等に伴う売却や償還が取得を上回ったことなどから45億77百万円（前連結会計年度比24億43百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億78百万円（前連結会計年度比0百万円増加）となりました。

(自己資本比率)

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.01%、単体自己資本比率（国内基準）は9.76%となりました。

自己資本比率の推移

(単位:%)

区 分	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	9.19	9.11	9.53	10.41	10.01
単体自己資本比率(国内基準)	8.88	8.82	9.24	10.12	9.76

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結經常収益	13,576	12,564	12,452	13,067	12,887
連結經常利益	1,710	867	1,466	1,635	2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,298	1,246	1,062	990	1,201
連結包括利益	732	2,258	△1,942	2,051	△745
連結純資産額	39,540	41,415	39,090	40,760	39,634
連結総資産額	800,432	789,773	790,655	963,505	970,147
1株当たり純資産額(円)	3,055.90	3,200.92	3,019.78	3,149.60	3,060.08
1株当たり当期純利益(円)	102.43	98.35	83.86	78.17	94.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	3.36	3.14	2.69	2.53	3.05
連結株価収益率(倍)	12.17	6.48	6.79	8.97	7.22
営業活動による キャッシュ・フロー	△15,481	△21,118	△2,256	113,437	△33,868
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,083	24,111	13,876	2,134	4,577
財務活動による キャッシュ・フロー	△382	△379	△380	△378	△378
現金及び現金同等物の 期末残高	34,465	37,079	48,318	163,511	133,842
従業員数(人)	550	524	506	496	473
〔外、平均臨時従業員数〕	〔166〕	〔160〕	〔153〕	〔139〕	〔133〕

(注) 1.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

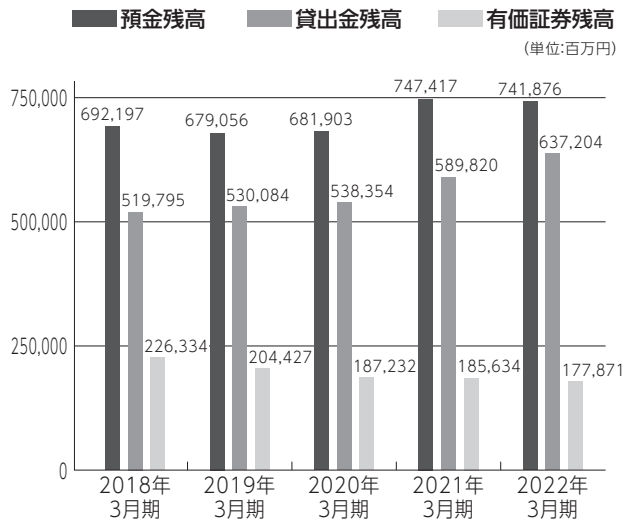
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	12,331	11,375	11,287	11,996	11,735
経常利益	1,663	759	1,397	1,541	2,092
当期純利益	1,273	1,189	1,015	946	1,153
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	37,459	39,193	37,005	38,552	37,416
総資産額	797,024	785,888	787,270	960,125	966,480
預金残高	692,197	679,056	681,903	747,417	741,876
貸出金残高	519,795	530,084	538,354	589,820	637,204
有価証券残高	226,334	204,427	187,232	185,634	177,871
1株当たり純資産額(円)	2,955.53	3,092.52	2,920.12	3,042.31	2,952.76
1株当たり配当額(円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	100.46	93.89	80.15	74.68	91.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	3.41	3.10	2.66	2.50	3.03
株価収益率(倍)	12.41	6.78	7.10	9.39	7.52
配当性向(%)	29.86	31.95	37.42	40.17	32.94
従業員数(人)	540	515	498	489	465
[外、平均臨時従業員数]	[162]	[156]	[149]	[134]	[129]

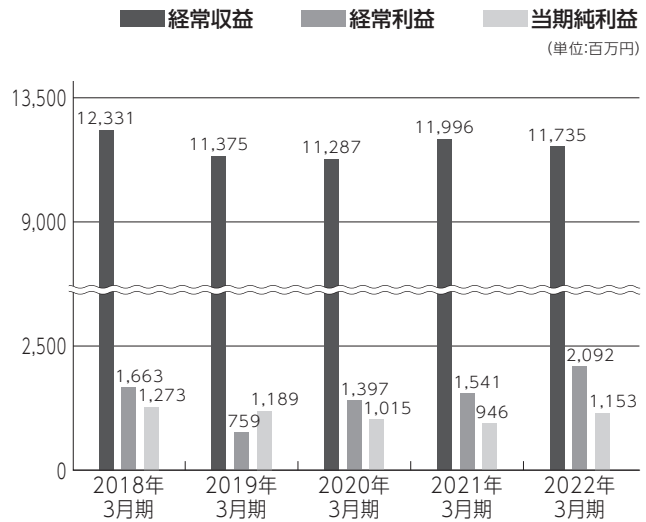
(注) 1.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。



(注) 1.残高は、期末残高であります。

2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。



連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
現金預け金	166,105	135,215
有価証券	185,394	177,572
貸出金	589,455	636,345
外国為替	1,082	925
リース債権及びリース投資資産	2,306	2,558
その他資産	10,126	8,816
有形固定資産	10,097	9,598
建物	1,804	1,673
土地	7,920	7,557
建設仮勘定	—	3
その他の有形固定資産	372	363
無形固定資産	437	361
ソフトウェア	327	247
その他の無形固定資産	110	113
退職給付に係る資産	451	470
繰延税金資産	325	507
支払承諾見返	763	594
貸倒引当金	△3,040	△2,818
資産の部合計	963,505	970,147

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
預金	746,786	741,258
譲渡性預金	61,214	65,466
借入金	105,345	114,290
外国為替	0	—
その他負債	5,850	6,358
賞与引当金	174	174
退職給付に係る負債	1,213	1,094
睡眠預金払戻損失引当金	203	172
偶発損失引当金	104	80
繰延税金負債	24	15
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	763	594
負債の部合計	922,745	930,513
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	21,970	22,903
自己株式	△49	△49
株主資本合計	37,959	38,892
その他有価証券評価差額金	17	△1,921
土地再評価差額金	1,862	1,750
退職給付に係る調整累計額	72	54
その他の包括利益累計額合計	1,953	△116
非支配株主持分	848	858
純資産の部合計	40,760	39,634
負債及び純資産の部合計	963,505	970,147

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	13,067	12,887
資金運用収益	8,129	8,230
貸出金利息	6,369	6,784
有価証券利息配当金	1,646	1,197
預け金利息	113	249
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,190	3,366
その他業務収益	1,244	952
その他経常収益	503	338
貸倒引当金戻入益	—	82
償却債権取立益	57	67
その他の経常収益	446	187
経常費用	11,432	10,693
資金調達費用	103	65
預金利息	91	59
譲渡性預金利息	7	3
リース利息及び売渡手形利息	—	△0
借用金利息	3	2
役務取引等費用	988	1,127
その他業務費用	1,563	1,677
営業経費	7,868	7,407
その他経常費用	908	414
貸倒引当金繰入額	510	—
その他の経常費用	398	414
経常利益	1,635	2,194
特別利益	4	38
固定資産処分益	4	38
特別損失	95	377
固定資産処分損	47	21
減損損失	48	355
税金等調整前当期純利益	1,544	1,855
法人税、住民税及び事業税	607	461
法人税等調整額	△71	171
法人税等合計	535	632
当期純利益	1,008	1,222
非支配株主に帰属する当期純利益	17	21
親会社株主に帰属する当期純利益	990	1,201

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	1,008	1,222
その他の包括利益	1,042	△1,967
その他有価証券評価差額金	1,016	△1,950
退職給付に係る調整額	26	△17
包括利益	2,051	△745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,023	△755
非支配株主に係る包括利益	27	10

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			990		990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	610	△0	610
当期末残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△988	1,862	46	919	821	39,090
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						990
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006		26	1,033	26	1,060
当期変動額合計	1,006	—	26	1,033	26	1,670
当期末残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760

2022年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,201		1,201
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	933	△0	932
当期末残高	14,743	1,294	22,903	△49	38,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,201
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,939	△111	△17	△2,069	9	△2,059
当期変動額合計	△1,939	△111	△17	△2,069	9	△1,126
当期末残高	△1,921	1,750	54	△116	858	39,634

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,544	1,855
減価償却費	888	442
減損損失	48	355
貸倒引当金の増減(△)	441	△222
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△53	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△118
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	△72	△30
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△23
資金運用収益	△8,129	△8,230
資金調達費用	103	65
有価証券関係損益(△)	399	1,012
為替差損益(△は益)	△0	-
固定資産処分損益(△は益)	42	△16
貸出金の純増(△)減	△51,448	△46,890
預金の純増減(△)	65,564	△5,528
譲渡性預金の純増減(△)	△618	4,251
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	104,875	8,945
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,102	1,220
外国為替(資産)の純増(△)減	△632	157
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△7	△252
資金運用による収入	8,311	8,245
資金調達による支出	△143	△83
その他	△6,242	1,595
小 計	113,738	△33,267
法人税等の支払額	△300	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,437	△33,868

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,837	△21,463
有価証券の売却による収入	17,302	14,298
有価証券の償還による収入	13,924	11,980
有形固定資産の取得による支出	△181	△184
無形固定資産の取得による支出	△76	△90
有形固定資産の売却による収入	10	70
その他	△8	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,193	△29,669
現金及び現金同等物の期首残高	48,318	163,511
現金及び現金同等物の期末残高	163,511	133,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2022年3月期 自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社大東クレジットサービス
株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格がない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年
その他 3年～20年
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,428百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理
証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,818百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
主要な仮定は、債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し、新型コロナウイルス感染症の影響であります。

債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、資産査定において、債務者の実態の財務状況、資金繰り、収益力、経営改善計画等の合理性・実現可能性及びその進捗状況等を総合的に勘案して将来の業績見通しを行い、返済能力を判定しております。

新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度末時点でも収束には至っておらず、かつ変異株の影響等により感染の拡大は当面続くものの、ワクチン接種の効果などから重症化率は低下するなど、徐々に収束に向かうものと予想しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響も一定程度続くものと思われませんが、徐々に回復に向かうものと想定しております。貸出金等の信用リスクにも、一定程度の影響があるものと認識しておりますが、政府による緊急経済対策に基づく資金繰り支援や、主たる営業基盤である福島県の経済状況等を考慮すれば、その影響は限定的で、多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を置いております。

ただし、一部の債務者については、足許の業況悪化を踏まえ債務者区分を判定するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと想定される特定の債務者については、その影響を個別に勘案しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

債務者区分の評価の基礎となる債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等は不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症及び今後の経済情勢の変化により債権の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。このため、予測困難な事象の発生等による前提条件の変化等により、見積りが変動する可能性があり、その結果、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,152	3,140
危険債権額	11,487	13,182
三月以上延滞債権額	-	19
貸出条件緩和債権額	1,795	1,895
小 計	16,434	18,237
正常債権額	576,155	620,909
合 計	592,590	639,146

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3.三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,975	808	12,783	296	13,080	△12	13,067
(2) セグメント間の内部経常収益	21	3	25	34	59	△59	-
計	11,996	812	12,808	331	13,139	△71	13,067
セグメント利益	1,541	51	1,592	43	1,635	△0	1,635
セグメント資産	960,133	3,235	963,368	6,414	969,783	△6,277	963,505
セグメント負債	921,508	2,391	923,899	4,640	928,539	△5,794	922,745
その他の項目							
減価償却費	878	2	880	7	888	-	888
資金運用収益	8,113	0	8,113	23	8,136	△7	8,129
資金調達費用	99	10	110	0	110	△6	103
特別利益	4	0	4	-	4	-	4
(固定資産処分益)	4	0	4	-	4	-	4
特別損失	94	0	94	1	95	-	95
(固定資産処分損)	46	0	46	1	47	-	47
(減損損失)	48	-	48	-	48	-	48
税金費用	505	20	525	10	535	△0	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255	2	258	-	258	-	258

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,277百万円、セグメント負債の調整額△5,794百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,711	887	12,599	295	12,894	△6	12,887
(2) セグメント間の内部経常収益	24	8	33	29	62	△62	-
計	11,735	896	12,632	324	12,956	△69	12,887
セグメント利益	2,092	53	2,146	48	2,194	△0	2,194
セグメント資産	966,485	3,865	970,351	5,969	976,320	△6,173	970,147
セグメント負債	929,014	3,015	932,030	4,173	936,203	△5,690	930,513
その他の項目							
減価償却費	433	1	435	7	442	-	442
資金運用収益	8,219	0	8,219	20	8,240	△9	8,230
資金調達費用	63	11	74	0	74	△8	65
特別利益	38	-	38	-	38	-	38
(固定資産処分益)	38	-	38	-	38	-	38
特別損失	377	-	377	-	377	-	377
(固定資産処分損)	21	-	21	-	21	-	21
(減損損失)	355	-	355	-	355	-	355
税金費用	600	19	619	13	632	0	632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271	0	271	2	274	-	274

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

- 3.外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,173百万円、セグメント負債の調整額△5,690百万円、資金運用収益の調整額△9百万円、資金調達費用の調整額△8百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1.サービスごとの情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,426	2,364	3,190	1,086	13,067

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,934	1,301	3,366	1,284	12,887

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	48	-	48	-	48

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	355	-	355	-	355

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は2005年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、当行は厚生年金基金の代行部分について、2003年3月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、同様に2005年4月1日に厚生労働大臣から過去支給義務免除の認可を受けました。

当行は2015年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,764	1,667
勤務費用	77	70
利息費用	11	10
数理計算上の差異の発生額	△5	△10
退職給付の支払額	△180	△241
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	1,667	1,496

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	884	905
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の発生額	51	△6
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	△48	△45
その他	-	-
年金資産の期末残高	905	871

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	453	401
年金資産	905	871
	△451	△470
非積立型制度の退職給付債務	1,213	1,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761	624
退職給付に係る負債	1,213	1,094
退職給付に係る資産	451	470
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761	624

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	77	70
利息費用	11	10
期待運用収益	△17	△18
数理計算上の差異の費用処理額	1	△7
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	50	33

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	59	△3
その他	-	-
合計	37	△25

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	△86	△64
未認識数理計算上の差異	△17	△13
その他	-	-
合計	△103	△78

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債券	72%	70%
株式	24%	23%
現金及び預金	4%	7%
その他	-	-
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.00%	4.00%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度110百万円、当連結会計年度102百万円であります。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
現金預け金	166,104	135,213
現金	12,814	12,987
預け金	153,289	122,226
有価証券	185,634	177,871
国債	50,574	52,656
地方債	12,005	11,196
社債	79,032	75,940
株式	4,130	3,807
その他の証券	39,891	34,269
貸出金	589,820	637,204
割引手形	580	507
手形貸付	12,488	10,124
証書貸付	539,885	589,538
当座貸越	36,866	37,034
外国為替	1,082	925
外国他店預け	1,082	925
その他資産	8,405	6,526
前払費用	2	2
未収収益	623	611
金融派生商品	0	44
その他の資産	7,778	5,868
有形固定資産	9,866	9,356
建物	1,745	1,617
土地	7,781	7,418
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	339	317
無形固定資産	427	354
ソフトウェア	318	242
その他の無形固定資産	108	112
前払年金費用	412	441
繰延税金資産	343	518
支払承諾見返	763	594
貸倒引当金	△2,735	△2,527
資産の部合計	960,125	966,480

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
預金	747,417	741,876
当座預金	12,365	12,454
普通預金	487,722	498,325
貯蓄預金	6,936	7,137
通知預金	1,192	189
定期預金	236,166	222,152
定期積金	114	93
その他の預金	2,919	1,522
譲渡性預金	61,314	65,566
借入金	105,000	114,000
借入金	105,000	114,000
外国為替	0	-
未払外国為替	0	-
その他負債	4,264	4,461
未払法人税等	385	239
未払費用	278	214
前受収益	197	177
給付補填備金	0	0
金融派生商品	80	446
資産除去債務	62	28
その他の負債	3,260	3,354
賞与引当金	171	170
退職給付引当金	1,269	1,135
睡眠預金払戻損失引当金	203	172
偶発損失引当金	104	80
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	763	594
負債の部合計	921,573	929,064
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	20,796	21,681
利益準備金	793	869
その他利益剰余金	20,002	20,812
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	5,102	5,912
自己株式	△49	△49
株主資本合計	36,785	37,670
その他有価証券評価差額金	△94	△2,004
土地再評価差額金	1,862	1,750
評価・換算差額等合計	1,767	△254
純資産の部合計	38,552	37,416
負債及び純資産の部合計	960,125	966,480

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	11,996	11,735
資金運用収益	8,113	8,219
貸出金利息	6,352	6,772
有価証券利息配当金	1,647	1,197
預け金利息	113	249
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,944	3,121
受入為替手数料	696	619
その他の役務収益	2,248	2,502
その他業務収益	448	72
外国為替売買益	45	14
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	400	57
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	491	322
貸倒引当金戻入益	—	78
償却債権取立益	57	67
株式等売却益	316	47
その他の経常収益	117	128

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
経常費用	10,455	9,642
資金調達費用	99	63
預金利息	91	59
譲渡性預金利息	7	3
コールマネー利息	—	△0
役務取引等費用	1,017	1,151
支払為替手数料	93	66
その他の役務費用	924	1,085
その他業務費用	870	906
国債等債券売却損	865	906
その他の業務費用	4	0
営業経費	7,556	7,111
その他経常費用	911	410
貸倒引当金繰入額	522	—
貸出金償却	18	130
株式等売却損	58	199
株式等償却	192	10
その他の経常費用	119	69
経常利益	1,541	2,092
特別利益	4	38
固定資産処分益	4	38
特別損失	94	377
固定資産処分損	46	21
減損損失	48	355
税引前当期純利益	1,451	1,753
法人税、住民税及び事業税	583	438
法人税等調整額	△77	161
法人税等合計	505	600
当期純利益	946	1,153

株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-		-	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						946	946		946	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	-	490	566	△0	565	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,075	1,862	786	37,005
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△380
当期純利益				946
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980		980	980
当期変動額合計	980	-	980	1,546
当期末残高	△94	1,862	1,767	38,552

2022年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-		-	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,153	1,153		1,153	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						111	111		111	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	-	809	885	△0	885	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,912	21,681	△49	37,670	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	1,862	1,767	38,552
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,153
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,909	△111	△2,021	△2,021
当期変動額合計	△1,909	△111	△2,021	△1,136
当期末残高	△2,004	1,750	△254	37,416

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,428百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,527百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（重要な会計上の見積り）の記載内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	8,062	51	8,113	8,135	84	8,219
資金調達費用	96	3	99	62	1	63
資金運用収支	7,965	48	8,013	8,073	83	8,156
役務取引等収益	2,829	115	2,944	3,037	84	3,121
役務取引等費用	1,012	5	1,017	1,146	5	1,151
役務取引等収支	1,816	109	1,926	1,891	78	1,970
その他業務収益	35	412	448	57	14	72
その他業務費用	870	-	870	754	151	906
その他業務収支	△835	412	△422	△697	△136	△833
業務粗利益	8,946	570	9,517	9,266	25	9,292
業務粗利益率	1.09%	12.60%	1.15%	0.99%	0.35%	0.99%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
業務粗利益	9,517	9,292
一般貸倒引当金繰入額	65	-
経費(除く臨時処理分)	7,575	7,140
業務純益	1,876	2,151
実質業務純益	1,941	2,151

- (注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
コア業務純益	2,406	3,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,939	2,978

- (注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	820,047 (3,471)	8,062 (1)	0.98%	932,998 (6,488)	8,135 (1)	0.87%
うち貸出金	563,380	6,352	1.12	610,203	6,772	1.10
資金調達勘定	859,777	96	0.01	946,818	62	0.00
うち預金	735,516	89	0.01	767,989	58	0.00

- (注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期58,359百万円、2022年3月期28,444百万円)を控除して表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	4,527	51	1.14%	7,174	84	1.18%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	4,586 (3,471)	3 (1)	0.07	7,140 (6,488)	1 (1)	0.02
うち預金	1,111	2	0.23	648	0	0.09

- (注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次レント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	524	△283	240	1,041	△968	73
うち貸出金	383	4	388	520	△101	419
支払利息	18	△64	△45	9	△43	△34
うち預金	8	△52	△43	3	△34	△30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△34	△29	△63	31	1	33
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△1	0	△0	1	△3	△1
うち預金	1	△0	0	△0	△1	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,829	115	2,944	3,037	84	3,121
預金・貸出業務	464	-	464	658	-	658
為替業務	580	115	696	535	84	619
証券関連業務	3	-	3	2	-	2
代理業務	412	-	412	381	-	381
保護預り・貸金庫業務	63	-	63	61	-	61
保証業務	11	-	11	10	-	10
投信窓販業務	759	-	759	971	-	971
保険窓販業務	533	-	533	415	-	415
役務取引等費用	1,012	5	1,017	1,146	5	1,151
為替業務	87	5	93	61	5	66

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	△835	△697
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	△832	△697
その他	△3	△0
国際業務部門	412	△136
外国為替売買損益	45	14
国債等債券関係損益	367	△151
その他	-	-
合 計	△422	△833

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	2,966	2,957
退職給付費用	167	140
福利厚生費	36	29
減価償却費	876	426
土地建物機械賃借料	304	300
宮繕費	31	51
消耗品費	107	180
給水光熱費	119	119
旅費	6	7
通信費	199	195
広告宣伝費	46	38
諸会費・寄付金・交際費	45	42
租税公課	497	490
その他	2,150	2,129
合 計	7,556	7,111

営業の状況[預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日					2022年3月31日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	508,216	62.93%			508,216	518,107	64.18%			518,107
有利息預金	457,910	56.70			457,910	466,125	57.74			466,125
定期性預金	236,280	29.26			236,280	222,246	27.53			222,246
固定金利定期預金	236,133	29.24			236,133	222,123	27.52			222,123
変動金利定期預金	33	0.00			33	29	0.00			29
その他	1,771	0.22	1,147	100.00%	2,919	1,346	0.17	176	100.00%	1,522
合計	746,269	92.41	1,147	100.00	747,417	741,699	91.88	176	100.00	741,876
譲渡性預金	61,314	7.59	-	-	61,314	65,566	8.12	-	-	65,566
総合計	807,584	100.00	1,147	100.00	808,731	807,266	100.00	176	100.00	807,442

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期					2022年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	491,532	61.55%			491,532	535,967	64.36%			535,967
有利息預金	427,222	53.50			427,222	463,359	55.64			463,359
定期性預金	242,460	30.36			242,460	230,354	27.66			230,354
固定金利定期預金	242,287	30.34			242,287	230,221	27.65			230,221
変動金利定期預金	33	0.00			33	32	0.00			32
その他	1,523	0.19	1,111	100.00%	2,634	1,667	0.20	648	100.00%	2,316
合計	735,516	92.10	1,111	100.00	736,628	767,989	92.22	648	100.00	768,638
譲渡性預金	63,050	7.90	-	-	63,050	64,751	7.78	-	-	64,751
総合計	798,567	100.00	1,111	100.00	799,678	832,741	100.00	648	100.00	833,389

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
定期預金		
3か月未満	55,474	53,217
3か月以上6か月未満	49,284	44,297
6か月以上1年未満	91,220	85,980
1年以上2年未満	16,305	17,536
2年以上3年未満	11,519	11,283
3年以上	12,360	9,834
合 計	236,164	222,150
うち固定金利定期預金		
3か月未満	55,471	53,214
3か月以上6か月未満	49,282	44,297
6か月以上1年未満	91,198	85,958
1年以上2年未満	16,305	17,534
2年以上3年未満	11,513	11,282
3年以上	12,360	9,834
合 計	236,131	222,121
うち変動金利定期預金		
3か月未満	2	2
3か月以上6か月未満	2	0
6か月以上1年未満	21	22
1年以上2年未満	0	1
2年以上3年未満	6	1
3年以上	-	-
合 計	33	29

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	554,047	68.51%	556,259	68.89%
法人	190,432	23.55	188,111	23.30
その他	64,252	7.94	63,071	7.81
合 計	808,731	100.00	807,442	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	12,488	—	12,488	10,124	—	10,124
証書貸付	539,885	—	539,885	589,538	—	589,538
当座貸越	36,866	—	36,866	37,034	—	37,034
割引手形	580	—	580	507	—	507
合 計	589,820	—	589,820	637,204	—	637,204

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	13,376	—	13,376	10,764	—	10,764
証書貸付	511,931	—	511,931	562,652	—	562,652
当座貸越	37,339	—	37,339	36,228	—	36,228
割引手形	733	—	733	558	—	558
合 計	563,380	—	563,380	610,203	—	610,203

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金	1年以下	27,319	30,355
	1年超3年以下	47,801	47,125
	3年超5年以下	58,632	56,384
	5年超7年以下	67,372	56,372
	7年超	351,828	409,932
	期間の定めのないもの	36,866	37,034
	合 計	589,820	637,204
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	10,526	9,028
	3年超5年以下	15,037	11,914
	5年超7年以下	13,843	12,660
	7年超	222,157	279,097
	期間の定めのないもの	284	224
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	37,274	38,096
	3年超5年以下	43,595	44,469
	5年超7年以下	53,528	43,712
	7年超	129,671	130,834
期間の定めのないもの	36,581	36,809	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
住宅ローン	168,998	230,625
消費者ローン	16,454	16,536
合 計	185,452	247,161

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	722先	45,209	7.66%	680先	41,366	6.49%
農業,林業	60	1,079	0.18	60	1,097	0.17
漁業	1	275	0.05	1	248	0.04
鉱業,採石業,砂利採取業	13	632	0.11	12	499	0.08
建設業	1,315	43,569	7.39	1,265	40,733	6.39
電気・ガス・熱供給・水道業	102	27,172	4.61	103	28,389	4.46
情報通信業	34	3,399	0.58	32	2,946	0.46
運輸業,郵便業	249	22,145	3.75	245	21,038	3.30
卸売業,小売業	1,114	41,317	7.01	1,045	38,295	6.01
金融業,保険業	56	41,075	6.96	52	40,105	6.29
不動産業,物品賃貸業	1,133	56,709	9.61	1,069	54,640	8.58
各種サービス業	1,590	55,923	9.48	1,515	51,192	8.03
地方公共団体	30	64,053	10.86	31	67,915	10.66
その他	23,826	187,257	31.75	24,810	248,735	39.04
合 計	30,245	589,820	100.00	30,920	637,204	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設備資金	272,231	46.15%	329,276	51.68%
運転資金	317,589	53.85	307,927	48.32
合 計	589,820	100.00	637,204	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		2021年3月31日	2022年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数	30,245先	30,920先
	残高	589,820	637,204
中小企業等 貸出金(B)	貸出先数	30,114先	30,793先
	残高	445,415	490,026
(B) / (A)	貸出先数	99.56%	99.58%
	残高	75.51%	76.90%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

銀行法及び再生法に基づく債権の額（単体）

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,035	3,040
危険債権額	11,464	13,163
三月以上延滞債権額	-	19
貸出条件緩和債権額	1,795	1,895
小 計	16,295	18,118
正常債権額	576,660	621,887
合 計	592,956	640,005

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	一件	—	一件	—
信用状	—	—	—	—
保証	158	763	115	594
合 計	158	763	115	594

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	8	35
その他	13	12
計	22	47
保証	—	—
信用	740	546
合 計	763	594

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	186	179
債権	—	—
商品	—	—
不動産	41,415	38,664
その他	2,606	2,070
計	44,208	40,914
保証	297,110	356,932
信用	248,501	239,356
合 計	589,820	637,204

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期					2022年3月期				
	前期末残高 (2020年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (2021年3月31日)	前期末残高 (2021年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (2022年3月31日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	696	762	—	696	762	762	653	—	762	653
個別貸倒引当金	1,577	1,972	61	1,515	1,972	1,972	1,874	129	1,843	1,874
合 計	2,274	2,735	61	2,212	2,735	2,735	2,527	129	2,605	2,527

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	18	130

営業の状況[証券業務]

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日					2022年3月31日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	50,574	28.05%	-	-%	50,574	52,656	31.03%	-	-%	52,656
地方債	12,005	6.66	-	-	12,005	11,196	6.60	-	-	11,196
社債	79,032	43.83	-	-	79,032	75,940	44.74	-	-	75,940
株式	4,130	2.29	-	-	4,130	3,807	2.24	-	-	3,807
その他の証券	34,574	19.17	5,317	100.00	39,891	26,117	15.39	8,152	100.00	34,269
外国債券	/	/	5,317	100.00	5,317	/	/	8,152	100.00	8,152
外国株式	/	/	-	-	-	/	/	-	-	-
合 計	180,317	100.00	5,317	100.00	185,634	169,718	100.00	8,152	100.00	177,871

保有有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期					2022年3月期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	45,384	25.25%	-	-%	45,384	53,092	29.87%	-	-%	53,092
地方債	12,220	6.80	-	-	12,220	11,511	6.48	-	-	11,511
社債	80,646	44.88	-	-	80,646	77,579	43.64	-	-	77,579
株式	4,218	2.35	-	-	4,218	3,927	2.21	-	-	3,927
その他の証券	37,236	20.72	3,588	100.00	40,824	31,632	17.80	6,534	100.00	38,166
外国債券	/	/	3,588	100.00	3,588	/	/	6,534	100.00	6,534
外国株式	/	/	-	-	-	/	/	-	-	-
合 計	179,706	100.00	3,588	100.00	183,294	177,744	100.00	6,534	100.00	184,278

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	32	20
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	32	20

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	-	-

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	900	700
合 計	900	700

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
国債	67	100
地方債・政府保証債	100	100
合 計	167	200
証券投資信託	19,703	24,527

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年3月31日	2022年3月31日	
国債	1年以下	3,530	2,506	
	1年超3年以下	6,104	8,603	
	3年超5年以下	7,148	2,028	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	1,801	4,815	
	10年超	31,989	34,703	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	50,574	52,656	
地方債	1年以下	1,325	1,605	
	1年超3年以下	3,655	4,243	
	3年超5年以下	4,467	3,326	
	5年超7年以下	1,106	603	
	7年超10年以下	1,202	1,186	
	10年超	247	231	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	12,005	11,196	
社債	1年以下	5,718	6,470	
	1年超3年以下	11,927	17,586	
	3年超5年以下	25,738	17,891	
	5年超7年以下	12,860	10,018	
	7年超10年以下	19,474	21,761	
	10年超	2,506	1,712	
	期間の定めのないもの	805	501	
	合 計	79,032	75,940	
株式	期間の定めのないもの	4,130	3,807	
その他の証券	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	599	
	3年超5年以下	—	499	
	5年超7年以下	503	1,093	
	7年超10年以下	4,813	5,959	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	34,574	26,117	
	合 計	39,891	34,269	
	外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	599
		3年超5年以下	—	499
		5年超7年以下	503	1,093
		7年超10年以下	4,813	5,959
		10年超	—	—
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		5,317	8,152	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況[為替業務]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2021年3月期	2022年3月期
仕向為替	売渡為替	53	26
	買入為替	8	9
被仕向為替	支払為替	3	2
	取立為替	—	—
合 計		66	38

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		2021年3月期		2022年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,284千口	895,439	1,244千口	951,707
	各地より受けた分	1,975	1,025,434	1,898	1,020,449
代金取立	各地へ向けた分	7	11,439	6	9,124
	各地より受けた分	6	9,217	5	7,501

営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株 式	1,699	1,244	455	1,400	965	435
	債 券	104,327	103,105	1,222	74,477	73,870	606
	国 債	30,616	30,149	467	19,959	19,771	187
	地方債	10,490	10,356	134	8,980	8,904	75
	社 債	63,220	62,599	620	45,537	45,194	343
	その他	19,862	18,641	1,220	8,904	8,355	549
	小 計	125,889	122,991	2,898	84,782	83,190	1,591
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株 式	1,352	1,702	△349	1,328	1,684	△355
	債 券	37,285	37,770	△485	65,316	66,775	△1,458
	国 債	19,957	20,384	△427	32,697	33,904	△1,206
	地方債	1,515	1,518	△2	2,215	2,232	△16
	社 債	15,812	15,867	△55	30,403	30,638	△235
	その他	20,007	21,320	△1,312	25,345	26,676	△1,330
	小 計	58,645	60,793	△2,147	91,990	95,135	△3,145
合 計		184,535	183,784	750	176,773	178,326	△1,553

2. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,980	717	924	13,176	104	1,105

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	581	582
組合出資金	21	19

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況[デリバティブ取引情報]

デリバティブ取引情報

[ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日				2022年3月31日					
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益		
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	3,043	—	△80	△80	9,036	—	△446	△446
	買建	166	—	△0	△0	2,241	—	44	44	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	△80	△80	—	—	△402	△402	△402	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(4) 債券関連取引

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

[ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引]

該当ありません。

自己資本の状況

(参考)自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
(1) 自己資本比率	10.41%	10.01%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	39,091	39,664
(3) コア資本に係る調整項目の額	623	583
(4) 自己資本の額	38,467	39,081
(5) リスク・アセット等の額の合計額	369,486	390,076
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	350,216	370,497
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,269	19,579
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,779	15,603

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
(1) 自己資本比率	10.12%	9.76%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,562	38,192
(3) コア資本に係る調整項目の額	588	558
(4) 自己資本の額	36,973	37,633
(5) リスク・アセット等の額の合計額	365,240	385,574
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	346,776	366,767
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,463	18,806
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,609	15,422

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.17	0.21
資本経常利益率	4.07	5.50
総資産当期純利益率	0.10	0.11
資本当期純利益率	2.50	3.03

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2.資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3.総資産(除く支払承諾見返)平均残高及び資本勘定平均残高は、期首と期末の単純平均により算出しております。

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.98	1.14	0.98	0.87	1.18	0.88
資金調達原価	0.88	0.73	0.89	0.75	0.43	0.76
総資金利鞘	0.10	0.41	0.09	0.12	0.75	0.12

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率 貸出金 (A)	589,820	—	589,820	637,204	—	637,204
預金 (B)	807,584	1,147	808,731	807,266	176	807,442
預貸率 (A)/(B)	73.03%	—	72.93%	78.93%	—	78.91%
期中平均	70.54%	—	70.45%	73.27%	—	73.21%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証券 有価証券 (A)	180,317	5,317	185,634	169,718	8,152	177,871
預金 (B)	807,584	1,147	808,731	807,266	176	807,442
預証券率 (A)/(B)	22.32%	463.24%	22.95%	21.02%	4,629.68%	22.02%
期中平均	22.50%	322.83%	22.92%	21.34%	1,007.43%	22.11%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	13,943	13,943	14,418	14,418
1店舗当たり貸出金	10,169	10,169	11,378	11,378

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,595	1,595	1,664	1,664
従業員1人当たり貸出金	1,163	1,163	1,313	1,313

(注) 上記の計数は、期中平均人員(2021年3月期507人、2022年3月期485人)により算出しております。

従業員の状況

(2022年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	289人	42.8歳	20.0年	376千円
	女性	186人	35.2歳	12.7年	260千円
	計	475人	39.8歳	17.2年	332千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員計246人を含んでおりません。

2.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資後資本金
2005年 8月19日	14,256
2007年 3月31日	14,443
2007年 9月30日	14,668
2008年 3月31日	14,706
2013年 3月31日	14,743

大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,455	19.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,188	9.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	812	6.41
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町18番地2	552	4.35
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	498	3.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	339	2.67
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
さわやか商事株式会社	福島県郡山市本町一丁目11番15号	160	1.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	155	1.23
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	152	1.20
計	—	6,510	51.38

(注) 1.三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2020年12月15日現在の保有株式等を記載した2020年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.1)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	609	4.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	150	1.19
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

2.銀行等保有株式取得機構から、2021年8月31日現在の保有株式等を記載した2021年9月6日付の大量保有報告書(変更報告書No.4)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書(変更報告書No.4)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	542	4.27

所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	24	25	750	47	5	5,660	6,511	—
所有株式数(単元)	—	33,267	1,393	48,342	5,908	12	37,329	126,251	76,362
所有株式数の割合(%)	—	26.35	1.10	38.29	4.68	0.01	29.57	100.00	—

(注) 1.自己株式29,889株は、「個人その他」に298単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	14	6	77	89	1,095	886	4,344	6,511	—
割 合(%)	0.21	0.09	1.18	1.37	16.82	13.61	66.72	100.00	—
所有株式数(単元)	69,692	3,777	14,473	5,843	19,389	5,359	7,718	126,251	76,362
割 合(%)	55.20	2.99	11.46	4.63	15.36	4.25	6.11	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,578	38,511
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	21,970	22,903
うち、自己株式の額(△)	49	49
うち、社外流出予定額(△)	380	380
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	72	54
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	72	54
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	790	678
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	790	678
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	395	248
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	254	171
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,091	39,664
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	307	253
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	307	253
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	316	329
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	623	583
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	38,467	39,081
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	350,216	370,497
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,758
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,758
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,269	19,579
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	369,486	390,076
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.41%	10.01%

【単体】

(単位:百万円)

項 目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,405	37,290
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	20,796	21,681
うち、自己株式の額(△)	49	49
うち、社外流出予定額(△)	380	380
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	762	653
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	762	653
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	395	248
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,562	38,192
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	299	248
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	299	248
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	289	309
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	588	558
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	36,973	37,633
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	346,776	366,767
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,758
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,758
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,463	18,806
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	365,240	385,574
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.12%	9.76%

 自己資本比率規制の第3の柱
 市場規律に照らして開示

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに名称及び主要な業務の内容
2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属さない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（2021年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (12百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,989百万円	254百万円
単体自己資本比率	15,989百万円	-

自己資本調達手段（2022年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (12百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,988百万円	171百万円
単体自己資本比率	15,988百万円	-

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク（金利リスクを含む。）、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが経過措置を適用する前の自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率については経過措置適用前後の計数を指標として用い、それらと繰延税金資産等を対比することなどにより自己資本の量的質的十分性を確認し、十分な自己資本の確保と質の向上に努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化に起因して、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを適切に管理するとともに、信用リスクの分散を図ることにより、銀行全体のポートフォリオの適正化を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区

分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営陣へ報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、クレジット・ポリシー（CP）に基づき審査部門が業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っており、モニタリング結果を定期的に経営陣へ報告しております。

また、当行では行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用して

信用リスクについては月次ベースにて計量化を行い、信用リスク管理に活用しているほか、リスク管理委員会メンバーに定期的に報告しております。

② 自己査定と償却・引当

当行では、「自己査定基準書」及び「償却及び引当金の計上規程」を定め、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。連結子会社においても、当行の基準に準じた規程を定め、自己査定及び償却・引当を実施しております。

貸倒引当金は、「償却及び引当金の計上規程」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」「要管理先」に該当する債権については、債務者区分毎に、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を個別貸倒引当金に計上しております。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、その全額を直接償却又は個別貸倒引当金に計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーにつきましては、上記2社に加え、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付も使用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、中でも不動産担保が大半を占めています。保証については、信用保証協会による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保基準書」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「事務取扱要領 融資編」に詳細な規定を定めております。また、同一業種へ信用リスクが偏ることのないよう業種別与信残高の管理を行っております。

当行は自己資本比率算出における信用リスク削減方法として「簡便法」を用いており、告示の要件を満たす適格担保、適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金及び上場株式など、適格保証の内容としては我が国の政府関係機関の保証などが主なものです。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象としております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引及び長期決済期間取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク額を算出し、与信判断及びリスク管理を行うとともに、その状況を経営陣へ報告しております。派生商品取引先については、オフ・バランス取引の信用リスク額と、貸出等のオン・バランス取引の与信額を合計した総与信額にて管理を行っております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性等の概要並びに体制の整備及びその運用状況の概要

現在、オリジネーターとしての証券化取引はありません。
また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入する場合がありますが、その場合には流動性リスク等についても十分検討した上で購入することとしております。

当行が証券化エクスポージャーを保有した場合には、裏付資産の状況、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、担当部がモニタリングを行い、その状況を経営陣へ報告することとしております。

(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は「信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針」は定めておりません。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。

(4) 証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的の導管体の種類及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引を行っておりません。

(5) 当行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(6) オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移動したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。

(7) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象により生じる損失に係るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクは業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び影響極小化に努めております。

当行では、オペレーショナル・リスクの対象を事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに大別しそれぞれに所管部を定め管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握する必要があることから、監査部を除く全ての部の委員で構成されるオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、オペレーショナル・リスクの把握、評価、モニタリングを実施し、リスクの低減に向けた対応策を検討する等、管理態勢の強化を図っております。なお、オペレーショナル・リスク管理委員会での管理状況については、リスク管理委員会を通じて定期的に経営陣へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況を経営陣へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、信頼水準99%、保有期間120日のバリュー・アット・リスク（VaR）^(注)によりリスク量を計測し、予め定められたリスク限度額等の遵守状況をモニタリングしております。

株式の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(注) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動とした上で管理を行っております。

対象範囲は、当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産、負債、オフ・バランス取引としております。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成からみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、取締役会において各リスクに対する資本配賦額を決定しており、金利リスクについてもリスク資本額（リスク限度額）を設定しその遵守状況のモニタリングを行っております。このほかに、一定の金利ショックを想定した場合の変動額、及び金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについてのモニタリングを行っております。

モニタリング結果は、適切にリスク管理委員会等に報告する態勢としております。リスク管理委員会においては、これらの報告を受けて今後の対応方針について協議・検討を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

③ 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

ヘッジ等金利リスクの削減については、リスク管理委員会等でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を協議し、有価証券の購入・売却、或いは金利スワップ取引等のヘッジ取引により対応する方針としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NI並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(ア) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.0年となっております。

(イ) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年となっております。

(ウ) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金としております。当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、将来残高を算出し満期を割り当てております。

また、推計にあたっては、市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。

(エ) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(オ) 複数の通貨の集計方法及びその前提

資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、当該通貨のビジネスを拡大する計画がない等の理由により重要性がないと判断した通貨については、計測対象外としております。また、異なる通貨間の分散効果や相殺効果は考慮していません。

(カ) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。

(キ) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金については内部モデルを使用しております。

(ク) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に、コア預金のパラメータを変更したことにより、 Δ EVE(最大値)は減少しました。なお、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレルシフトで前事業年度から変動ありません。

(ケ) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

② 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NI以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(ア) 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

(イ) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度額管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼水準を99%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は120日としております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体			
	2021年3月末		2022年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	3	0	4	0	3	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	205	8	205	8	205	8	205	8
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	29	1	6	0	29	1	6	0
我が国の政府関係機関向け	2,338	93	2,192	87	2,338	93	2,192	87
地方三公社向け	256	10	59	2	256	10	59	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,985	319	6,526	261	7,985	319	6,526	261
法人等向け	121,685	4,867	111,959	4,478	121,685	4,867	111,959	4,478
中小企業等向け及び個人向け	107,591	4,303	147,854	5,914	107,591	4,303	147,854	5,914
抵当権付住宅ローン	24,414	976	25,805	1,032	24,414	976	25,805	1,032
不動産取得等事業向け	47,194	1,887	44,540	1,781	47,194	1,887	44,540	1,781
三月以上延滞等	1,368	54	1,515	60	1,169	46	1,350	54
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	1,774	70	1,710	68	1,774	70	1,710	68
株式会社地域活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	13,784	551	9,159	366	13,784	551	9,159	366
(うち出資等のエクスポージャー)	13,784	551	9,159	366	13,784	551	9,159	366
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	12,894	515	11,970	478	9,652	386	8,406	336
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,118	44	647	25	938	37	501	20
(うち上記以外のエクスポージャー)	11,775	471	11,323	452	8,714	348	7,904	316
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナード方式)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,927	117	2,758	110	2,927	117	2,758	110
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	344,454	13,778	366,268	14,650	341,014	13,640	362,538	14,501
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年以下のコミットメント	191	7	319	12	191	7	319	12
短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
特定の取引に係る偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
NIF又はRUF	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	2,625	105	1,386	55	2,625	105	1,386	55
内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,485	99	2,128	85	2,485	99	2,128	85
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	296	11	210	8	296	11	210	8
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	46	1	46	1	46	1	46	1
派生商品取引	107	4	96	3	107	4	96	3
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
オフ・バランス取引等 計	5,752	230	4,186	167	5,752	230	4,186	167
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	8	0	42	1	8	0	42	1
【中央清算機関関連エクスポージャー】	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	350,216	14,008	370,497	14,819	346,776	13,871	366,767	14,670

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高
	主な種類別内訳			債券	
貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	1,075,609	707,237	141,993	1,176	1,557
国外計	2,351	-	2,351	-	-
地域別合計	1,077,960	707,237	144,345	1,176	1,557
製造業	46,228	45,719	-	-	266
農業、林業	1,108	1,094	-	-	-
漁業	275	275	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	632	632	-	-	-
建設業	44,785	44,769	-	-	92
電気、ガス、熱供給・水道業	29,149	29,074	-	-	-
情報通信業	3,819	3,499	-	-	7
運輸業、郵便業	22,373	22,228	-	-	30
卸売業、小売業	42,204	41,823	-	-	181
金融業、保険業	319,550	152,029	10,832	29	-
不動産業、物品賃貸業	58,118	58,086	-	-	571
各種サービス業	56,297	56,177	-	-	275
国・地方公共団体	165,991	64,063	94,921	-	-
個人	187,260	187,260	-	-	132
その他	100,165	503	38,591	1,147	-
業種別合計	1,077,960	707,237	144,345	1,176	1,557
1年以下	151,285	139,626	10,481	1,176	/
1年超3年以下	72,339	51,831	20,487	-	/
3年超5年以下	95,478	59,677	35,800	-	/
5年超7年以下	81,779	67,378	14,400	-	/
7年超10年以下	161,155	133,742	27,411	-	/
10年超	253,077	218,114	34,962	-	/
期間の定めのないもの	262,845	36,866	800	-	/
残存期間別合計	1,077,960	707,237	144,345	1,176	/

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉		(単位:百万円)		
		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年度	731	58	790
	2021年度	790	△112	678
個別貸倒引当金	2020年度	1,868	382	2,250
	2021年度	2,250	△110	2,140
特定海外債権引当勘定	2020年度	-	-	-
	2021年度	-	-	-
合計	2020年度	2,599	441	3,040
	2021年度	3,040	△222	2,818

	2022年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高
	主な種類別内訳			債券	
貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	1,088,553	763,134	141,354	874	1,540
国外計	6,002	-	6,002	-	-
地域別合計	1,094,555	763,134	147,356	874	1,540
製造業	42,331	41,867	-	-	38
農業、林業	1,109	1,109	-	-	-
漁業	248	248	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	499	499	-	-	-
建設業	41,707	41,691	-	-	94
電気、ガス、熱供給・水道業	29,142	29,064	-	-	-
情報通信業	3,367	3,046	-	-	2
運輸業、郵便業	21,217	21,050	-	-	45
卸売業、小売業	39,122	38,736	-	-	183
金融業、保険業	296,468	160,873	10,221	140	-
不動産業、物品賃貸業	56,385	56,353	-	-	747
各種サービス業	51,484	51,456	-	-	227
国・地方公共団体	171,170	67,925	97,673	-	-
個人	248,737	248,737	-	-	199
その他	91,562	471	39,460	734	-
業種別合計	1,094,555	763,134	147,356	874	1,540
1年以下	164,675	153,919	9,921	834	/
1年超3年以下	79,006	49,327	29,660	-	/
3年超5年以下	79,966	56,516	23,450	-	/
5年超7年以下	68,139	56,397	11,701	40	/
7年超10年以下	163,773	129,433	34,339	-	/
10年超	318,289	280,506	37,783	-	/
期間の定めのないもの	220,704	37,034	500	-	/
残存期間別合計	1,094,555	763,134	147,356	874	/

〈単体〉		(単位:百万円)		
		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年度	696	65	762
	2021年度	762	△108	653
個別貸倒引当金	2020年度	1,577	395	1,972
	2021年度	1,972	△98	1,874
特定海外債権引当勘定	2020年度	-	-	-
	2021年度	-	-	-
合計	2020年度	2,274	460	2,735
	2021年度	2,735	△207	2,527

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度	
	連 結	単 体		連 結	単 体
製造業	—	—	製造業	5	5
農業、林業	—	—	農業、林業	—	—
漁業	—	—	漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—	建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—	情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—	運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	16	16	卸売業、小売業	125	125
金融業、保険業	—	—	金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	1	各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—	国・地方公共団体	—	—
個人	2	1	個人	1	—
その他	—	—	その他	—	—
業種別合計	19	18	業種別合計	132	130

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連 結				単 体			
	2021年3月末		2022年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	12,841	516,479	13,304	498,709	12,841	516,479	13,304	498,709
0%超 10%以下	—	42,732	—	41,034	—	42,732	—	41,034
10%超 20%以下	50,263	1,966	41,398	4,871	50,263	1,966	41,398	4,871
20%超 35%以下	2,000	69,754	2,000	73,729	2,000	69,754	2,000	73,729
35%超 50%以下	63,330	3,263	71,279	1,477	63,330	3,263	71,279	1,477
50%超 75%以下	3,000	144,512	4,000	198,147	3,000	144,512	4,000	198,147
75%超 100%以下	13,416	147,113	11,654	127,797	13,416	144,060	11,654	124,381
100%超 150%以下	3,500	768	2,500	877	3,500	635	2,500	767
150%超 350%以下	928	—	617	—	928	—	617	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	149,278	926,590	146,754	946,645	149,278	923,405	146,754	943,119

- (注) 1.[格付適用]とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。
2.[格付適用]エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,307	3,307	2,926	2,926
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	604		602	
合 計	3,911		3,528	

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,052	3,052	2,729	2,729
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,099		1,097	
合 計	4,151		3,826	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	295	△153
償却額	△192	△10

〈単体〉

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	295	△153
償却額	△192	△10

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	327	243
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	105	79
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,234	2,081	2,700	2,564				
2	下方パラレルシフト	2,291	4,452	716	621				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	2,291	4,452	2,700	2,564				
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	39,081		38,467					

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,234	2,081	2,700	2,564				
2	下方パラレルシフト	2,291	4,452	716	621				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	2,291	4,452	2,700	2,564				
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	37,633		36,973					

報酬等に関する開示事項

◎Daito Bank Disclosure

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬額の総額」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く。）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ただし、期中に異動があった役員に係る報酬額については、当該年度の在任期間の報酬額と年度換算の報酬額との差額を「役員区分ごとの報酬額の総額」に加算調整し、平均報酬額を算定しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定しております。

なお、取締役の指名・報酬などの決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として「指名・報酬委員会」を設置しております。

指名・報酬委員会は取締役会の任意の諮問機関であり、過半数を社外取締役で構成しており、取締役の指名・報酬に係る審議を行っております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会(大東銀行)	4回
指名・報酬委員会	7回

(注) 1. 報酬等の総額については、報酬体系、報酬内容の決定についての職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。
2. 上記開催回数には、報酬制度の見直し等の検討に係る回数を含んでおります。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行グループの財務状況等を勘案し、指名・報酬委員会の検討を踏まえ決定することとしております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の総額			
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他
対象役員 (除く社外役員)	5	105	91	91	-	0
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

区分	報酬等の総額			退職 慰労金
	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	13	-	13	-
対象従業員等	-	-	-	-

(注) 使用人兼役員の使用人給与は6百万円であり、うち給与6百万円は固定報酬の基本報酬に含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当行は、役員報酬制度の見直しを行い、新たに譲渡制限付株式報酬制度導入を決定し、2022年6月24日開催の第117期定時株主総会で承認をいただいております。

開示項目一覧

◎Daito Bank Disclosure

概況

業務のご案内	2
役員・組織図・会計監査人の名称	3
経営計画	4
SDGsへの取組み	5
コーポレート・ガバナンスの状況	9
リスク管理態勢	10
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	11
店舗ネットワーク	12

営業の概況、連結・単体情報

営業の概況	14
2021年度連結決算の概況	14
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	15
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	16
連結財務諸表	17
連結貸借対照表(資産の部)	17
連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	17
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結株主資本等変動計算書	18
連結キャッシュ・フロー計算書	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	22
銀行法及び再生法に基づく債権の額(連結)	22
セグメント情報等	22
関連当事者との取引	23
退職給付関係	23
財務諸表	25
貸借対照表(資産の部)	25
貸借対照表(負債及び純資産の部)	25
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
重要な会計方針	28
損益の状況	29
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	29
業務純益	29
コア業務純益	29
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	29
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	29
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	30
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	30
役務取引の状況	30
その他業務収支の内訳	30
営業経費の内訳	30
営業の状況(預金業務)	31
預金科目別期末残高・構成比	31
預金科目別期中平均残高・構成比	31
定期預金の残存期間別残高	31
預金者別残高・構成比	31
営業の状況(貸出業務)	32
貸出金期末残高	32
貸出金期中平均残高	32
貸出金の残存期間別残高	32
個人ローン残高	32
業種別貸出状況	33
貸出金使途別残高・構成比	33
中小企業等に対する貸出金	33

銀行法及び再生法に基づく債権の額(単体)	33
特定海外債権残高	34
支払承諾の残高内訳	34
支払承諾見返の担保別内訳	34
貸出金の担保別内訳	34
貸倒引当金明細表	34
貸出金償却額	34
営業の状況(証券業務)	35
保有有価証券期末残高	35
保有有価証券平均残高	35
公共債のディーリング実績	35
公共債の引受	35
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	35
有価証券の残存期間別残高	36
営業の状況(為替業務)	37
外国為替取扱高	37
内国為替取扱高	37
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	38
有価証券情報	38
金銭の信託情報	38
営業の状況(デリバティブ取引情報)	39
デリバティブ取引情報	39
自己資本の状況	40
自己資本比率及び総所要自己資本額	40
連結ベース(国内基準)	40
単体ベース(国内基準)	40
経営指標	41
利益率	41
利鞘(国内・国際業務部門別)	41
貸出金の預金に対する比率	41
有価証券の預金に対する比率	41
1店舗当たり預金及び貸出金	41
従業員1人当たり預金及び貸出金	41
従業員の状況	41
資本・株式の状況	42
資本金の推移	42
大株主の状況	42
所有者別状況	43
所有数別状況	43
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	44
自己資本の構成に関する開示事項	44
定性的な開示事項	46
定量的な開示事項	48
報酬等に関する開示事項	55

2022年7月発行 大東銀行 経営部
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-3872
ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>
メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

シンボルマークの意味

当行のシンボルマークは、大東 (daito) の d (小文字) をモチーフに、全てなめらかな曲線を使った右上がりの6つの楕円で構成されており、音符 (♪) のイメージをオーバーラップさせてデザインされています。

また、お客さまや、地域とのふれあい、調和、いきいきと活動する大東銀行の一つひとつの個性が、知性が、情熱が集まり、連なり、大きな力となってダイナミックに未来へ飛躍していく姿を表現しています。

